

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 デジタルアーツ株式会社 上場取引所 大阪証券取引所
 コード番号 2326 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 道具 登志夫 URL <http://www.daj.jp/>
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 眞田 久雄 TEL (03) 3580-3080
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,700	22.6	622	80.0	623	81.4	349	99.7
19年3月期	1,387	△0.1	345	△19.5	343	△17.8	175	△15.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	2,533	02	2,486	65	19.5	29.1	36.6
19年3月期	1,276	18	1,250	44	11.6	18.1	24.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	2,379	1,977	1,977	1,977	83.1	14,280	33
19年3月期	1,898	1,610	1,610	1,610	84.8	11,696	23

(参考) 自己資本 20年3月期 1,977百万円 19年3月期 1,610百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	828	△393	△69	814
19年3月期	171	△326	△32	449

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末		年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	0	00	0	00	0	0.0	0.0
20年3月期	0	00	0	00	0	0.0	0.0
21年3月期 (予想)	272	00	272	00	ー	10.0	ー

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計	880	12.1	286	10.0	287	10.1	157	9.1	1,133	00
通期	1,870	10.0	685	10.0	686	10.1	377	7.8	2,722	00

*平成20年3月期より保守サポート及びデータアップデートサービスに係る売上とソフトウェアの売上を区分して把握しております。保守サポート及びデータアップデートサービスに係る売上についてはその契約期間の経過とともに売上高に計上してまいります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 138,461株 19年3月期 137,697株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,650	23.0	652	74.8	659	75.0	385	76.0
19年3月期	1,342	0.2	373	△20.7	376	△19.1	219	△14.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	2,794	62	2,743	45
19年3月期	1,597	80	1,565	58

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	2,480		2,105		84.9	15,209	79	
19年3月期	1,953		1,703		87.2	12,368	53	

(参考) 自己資本 20年3月期 2,105百万円 19年3月期 1,703百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計	860	12.8	305	10.6	309	10.7	170	4.6	1,227	00
通期	1,830	10.9	730	11.9	735	11.5	410	6.3	2,960	00

*平成20年3月期より保守サポート及びデータアップデートサービスに係る売上とソフトウェアの売上を区分して把握しております。保守サポート及びデータアップデートサービスに係る売上についてはその契約期間の経過とともに売上高に計上してまいります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。上記の予想に関する事項については3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、株式市場の低迷、米国の不動産・金融問題に始まる輸出の減速と円高、原油をはじめとする一次産品価格の高騰による物価上昇などにより、国内景気の減速が懸念されたものの、景気は大幅な減速を回避し、緩やかな拡大を続けました。同時に、企業の雇用や設備投資も引き続き増加する傾向が続きました。

こうしたマクロ経済状況の下で、企業部門では、大企業・上場企業を中心に新会社法や金融商品取引法による企業の「内部統制」の法制度化に伴い、平成20年4月の「内部統制」実施へ向けた本格的な取り組みが開始され、伝統的な業務分野のみならず、システム、パソコンやインターネットなどを管理監督するIT・情報システム関連部門においても「IT内部統制」への対応が求められております。これらの企業のIT統制の取り組みに対応すべく、各IT企業より多くのソリューションが提供されるようになり、企業内のIT関連部門並びに内部統制/内部監査主管部門でも、Webフィルタリングソフト並びにメールフィルタリングソフトの導入への関心がこれまでになく高まっております。

他方、インターネットを利用した悪質な情報の取得や不適切な掲示板への書き込み、またそれに端を発する様々な未成年者に関する犯罪の発生などが急増しており、家庭向けパソコンでもWebフィルタリングは不可欠なものとなりつつあります。また同時に、ゲーム機でのインターネット利用の増加や携帯電話でのインターネット閲覧が普及するなど、未成年者のインターネット利用機会は拡大されつつあります。こうしたなか、政府のフィルタリングの義務化への取り組み・法制度化をはじめとして未成年者に安全に、安心してインターネットを利用してもらうための対応策が活発に議論されるようになり、マスメディアのフィルタリングへの関心はこれまでになく強いものがあります。

これらを踏まえ、当社グループは、企業向けソリューションとして、従業員によるインターネットからの不用意な重要情報の漏洩を防止し、かつインターネットの利用状況などをログ管理することで「内部統制/IT統制」にも対応するWebフィルタリングソフト「i-FILTER」を主軸にその販売に注力いたしました。この結果、当連結会計期間上期において当社グループの業績は好調に推移し、平成19年5月発表業績予想の上方修正を行うことができました。同様に当連結会計期間下期業績も堅調に推移いたしました。

内部統制への取り組みや情報漏洩対策への企業部門の取り組み強化を背景とした市場拡大に加え、名古屋営業所開設に伴う中部地域への営業活動の強化などにより当連結会計期間において企業向け市場の売上高も前年同期を大きく上回っております。また、公共向け市場では、これまで中心となってきた教育機関向け販売のほか、官公庁や各種政府団体などへの導入も増加しております。さらに家庭向け市場では、Webフィルタリングソフト「i-フィルター5.0」の平成20年2月販売開始に伴う大手家電量販店店頭における拡販や首都圏公共交通機関を中心とした広告宣伝活動の結果、利用者の拡大が好調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループ全体の売上高は1,700,835千円（前年同期比 122.6%）という結果となり、中間決算公表時に上方修正し発表した当連結会計期間の上方修正後業績予想をさらに上回る結果となりました。

売上原価は前年同期を上回り357,681千円（前年同期比 113.1%）となったものの、販売費及び一般管理費は前年同期比減の720,401千円（前年同期比 99.3%）となり、当連結会計期間の経常利益は623,171千円（前年同期比181.4%）及び当期純利益は349,754千円（前年同期比 199.7%）と、売上高と同様に、中間決算公表時に発表した当連結会計期間の業績予想を上回り、過去最高の業績となりました。

企業向け市場

平成20年開始年度より対応が必須となる金融商品取引法（「日本版SOX法」）の適用開始を控え、企業における「内部統制」や「情報漏洩」対策への関心はこれまで以上に高まっております。このような状況に対して当社グループは、これまでの企業のIT部門に対する営業、マーケティングのみならず「内部統制/IT統制」所管部門や内部監査部門への当社製品の理解を図っていく広報・マーケティング活動を進めております。これらの取り組みの結果、調査機関の調査では、平成19年国内Webフィルタリング製品におけるシェア1位（企業・公共向け合計で34.0%）を獲得しております。製品の精度についても、平成19年10月に株式会社三菱総合研究所が実施した「Webフィルタリング製品機能に関する調査」において、「企業リスクの高いサイトにおける該当カテゴリでのブロック結果」調査で1位を獲得、精度の高さを実証しました。

また、こうした企業の「内部統制」や「情報漏洩」対策に関するニーズに、より一層対応すべく、当社グループの新たな柱としてメールフィルタリングソフト「m-FILTER」を平成19年2月より販売し、その高機能と使い勝手の良さが評価されております。

これらの結果、企業向け市場における売上高は前年同期を大きく上回り、781,070千円（前年同期比 136.3%）となり、中間決算公表時の見通しを上回る結果となりました。

公共向け市場

当連結会計期間においては、ここ数年における平成の大合併も一段落し、市町村統合による導入件数の減少や単価下落に歯止めがかかると共に、政府の提唱する「IT新改革戦略」に基づきIT化を進め、また「情報漏洩対策」を積極的に進める地方自治体や官公庁に向けて、当社グループは、これまでの教育機関を中心とした販売は継続しつつも、純国産製品として安心感を持っていただけるであろうこれらの地方自治体や官公庁を広く導入対象施設として、当社のWebフィルタリングソフト「i-FILTER」を中心に積極的な販売活動を行っております。

当社グループは、営業面では地域や施設ごとの財政状態やニーズを把握することに努め、確実な導入を進めるための地域エリア営業体制を構築するとともに、財政状態などの諸条件ごとに販売先やユーザー対応を子会社である株式会社アイキューエスと分担するなど、効果的な営業活動を進めた結果、当連結会計期間においても教育機関や官公庁、政府関係機関などの多くの公共施設に採用されました。

これらの結果、公共向け市場における売上高は、当連結会計期間の見通しを上回り、当連結会計期間での売上高は690,524千円（前年同期比 109.5%）となりました。

家庭向け市場

家庭や未成年者のインターネット利用はパソコンのみならず、現在はゲーム機や携帯電話でも利用が可能となり、その不適切な利用から未成年者の間で大きな問題を引き続き生じさせていることはマスメディアでも毎日のように報道されるところです。

これまで当社グループは、未成年者がパソコンで安全かつ安心してインターネットを利用出来ることを目指し、平成20年2月より機能強化がされたWebフィルタリングソフト「i-フィルター5.0」を、大手家電量販店などの店頭販売をはじめとして、家庭向けパソコンへの標準搭載、インターネットサービスプロバイダーによるサービスなどの方法を中心に提供するとともに、家庭でのパソコンによる安全なインターネット利用への対策を提案してまいりました。これらの取り組みの結果、平成19年Webフィルタリングソフト店頭販売実績においても、当社の家庭向け製品シェアは約80%（平成19年BCNランキングデータ）と推定されているなど、家庭向け市場でも成長を続けております。

これに加え、ゲーム機という分野では、任天堂株式会社のニンテンドーDS[®]やWii[®]、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントのPSP[®]（「プレイステーション・ポータブル」）やPS3[®]にサービスを提供しております。さらに、携帯端末向けのサービスとしては、Windows Mobile[™] 5.0対応携帯端末向けWebフィルタリングサービスも好評を博しております。

その他、株式会社東芝のビジネス向けパソコン「dynabook」シリーズにもバンドル採用されるなど、SOHOや中小企業向けにも当社のWebフィルタリングソフト及びサービスの提供を拡大してまいりました。

これらの結果、当連結会計期間における家庭向け市場での売上高は229,240千円（前年同期比 124.6%）と前年同期を上回る結果となりました。

	企業向け市場	公共向け市場	家庭向け市場	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	781	690	229	1,700
19年3月期	573	630	183	1,387

（百万円未満切捨）

[次期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の見通し]

当社グループの主力製品であるWebフィルタリングソフトは、企業や官公庁などでは「内部統制」や「情報漏洩」対策ツールとして、また学校や家庭では、未成年者が安全かつ安心してインターネットを利用できる環境作りのためのツールとして、その市場は今後も拡大し続けるものと予想されます。

また、これに加え平成19年3月より出荷を開始したメールフィルタリングソフト「m-FILTER」が、「内部統制」対応ツールとして、今後広く導入されていくものと予想しております。

今後の各市場別の見通しは下記のとおりとなります。

企業向け市場

当社製品は市場シェアでトップであるのみならず、製品の精度についても、平成19年10月の「Webフィルタリング製品機能に関する調査」においても、「企業リスクの高いサイトにおける該当カテゴリでのブロック結果」調査で1位を獲得、精度の高さを実証しました。この製品力を背景に加え、今後は金融商品取引法（「日本版SOX法」）によりすべての上場企業においては平成20年開始年度よりその実施が義務づけられていることもあり、今後会社法への対応とも相まって、企業の「内部統制」への対応は、より一層加速していくことが予想されます。

こうした制度対策として、当社はインターネットを通じた「情報漏洩対策」と、従業員のインターネット利用をログの保存という形で管理する「情報管理ツール」という二つの側面から、Webフィルタリングソフトの需要はさらに増加するものと見込んでおります。

さらに新たに販売を開始したメールフィルタリングソフト「m-FILTER」との相乗効果により、「内部統制」対応ツールとしての当社ソリューションのニーズはより一層拡大していくものと予想しております。

公共向け市場

当社製品は市場シェアトップであり公共市場の成長性は、他の2つの市場と比較しますと緩やかではありますが、教育現場におけるインターネット端末の増加とともに今後も着実に成長を見込める市場であります。

次期においても教育現場へのWebフィルタリングソフトの導入を確実に進めていくと同時に、政府が提唱する「IT新改革戦略」と「情報漏洩対策」の観点から進められる地方自治体や官公庁等においてセキュリティ強化の必要性により、Webフィルタリングソフト並びにメールフィルタリングソフトの導入が引き続き進められていくことが予想されます。

こうした教育機関への導入と地方自治体、官公庁への導入を平行して推し進めていくことで、引き続き当事業の大きな柱として収益に寄与させるべく推進してまいります。

家庭向け市場

現在、約80%（平成19年BCNランキングデータ）のマーケットシェアをもつ家庭向け市場では、これまで通り店頭やパソコンへの標準搭載といった既存の販売網やサービスの展開は継続しつつ、すでにサービスインしておりますゲーム機などの分野においても顧客の認知度を一層高めることで、新たな需要を掘り起こし、売上の拡大に努めてまいります。

さらに家庭へのWebフィルタリングソフトの普及率拡大には、これまで同様、継続的な啓蒙活動とPRが重要となります。次期は一般家庭への普及を加速させるために、これまで以上に効果的な啓蒙戦略を実施していく予定です。このように家庭向け市場での売上と普及率の拡大策に積極的に取り組み、当社グループの収益拡大を目指してまいります。

これらの取り組みによって、当社グループの次期連結業績見通しとしましては、売上高1,870百万円、経常利益686百万円、当期純利益377百万円を見込んでおり、当社グループ一丸となって達成に努めてまいります。

次期業績予想（連結）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
21年3月期（予想）	1,870	686	377
20年3月期（実績）	1,700	623	349

次期業績予想（単体）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
21年3月期（予想）	1,830	735	410
20年3月期（実績）	1,650	659	385

（百万円未満切捨）

注1：上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2：追加情報に記載のとおり、平成20年3月期より保守サポート及びデータアップデートサービスに係る売上とソフトウェアの売上を区分して把握しております。保守サポート及びデータアップデートサービスに係る売上についてはその契約期間の経過とともに売上高に計上してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、売上債権の回収等による現預金の増加などにより前連結会計年度末に比べ481,017千円増加し、2,379,356千円となりました。

負債は、未払法人税の増加などにより前連結会計年度末に比べ114,284千円増加し、402,087千円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ366,733千円増加し、1,977,268千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが828,282千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが393,662千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが69,471千円の支出となったため、当連結会計年度末には814,857千円（前連結会計年度末比365,148千円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、税金等調整前当期純利益622,278千円及び減価償却費174,018千円、売上債権の減少22,082千円等により全体で828,282千円の収入となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、有形固定資産の取得による支出13,773千円、無形固定資産の取得による支出179,879千円、さらに定期預金への預入れ支出200,000千円等により、393,662千円の支出となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済により85,596千円の支出となり、一方株式の発行による収入16,124千円により、全体として69,471千円の支出となっております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率（%）	74.3	84.8	83.1
時価ベースの自己資本比率（%）	2,978.7	863.2	715.8
債務償還年数（年）	0.4	0.6	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	115.6	63.0	609.3

1. 上記指標の算出方法は、以下のとおりであります。

a) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

b) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

（株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。）

c) 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

d) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

18年3月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、17年3月期までの単体キャッシュ・フロー指標のトレンドでは、損益計算書の支払利息を使用しておりましたが、より正確な数値を求めるために18年3月期より連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（参考資料）

単体キャッシュ・フロー指標のトレンド

	16年3月期	17年3月期
自己資本比率（%）	92.7	74.6
時価ベースの自己資本比率（%）	354.7	1,014.5
債務償還年数（年）	—	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,123.8	180.7

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営基盤の一層の強化と市場の急激な拡大を視野に入れたWebフィルタリングソフトの普及に備え、内部留保を現時点での基本方針とするとともに、実質的な株式価値の増大を目指してまいります。しかしながら、当社グループは、株主の皆様に対する利益還元につきましては重要な経営課題として認識しており、財政状態の優良化に伴い、次期の目標配当性向を連結当期純利益の約10%とし、次期（平成20年度）年間剰余金配当予想額を1株当たり272.00円といたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの企業活動は、世界または国内における経済環境の変化や市場の成長度合い、その他、当社グループが計画した事業戦略の成否によって、大きく影響を受けることが予想されます。この結果、当社グループの経営成績、財務状況及び株価が当社グループの見込以上に大きく変動する可能性があります。当社グループの業績、財務状況に影響を与え、株価形成の変動要因となるリスク要因は、次の通りです。なお、文中におけるリスク要因と将来に関する記述は、本決算短信公表時（平成20年5月14日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(a) 主要な製品の販売を販売代理店に依存していることと、取引先の経営状態の変化によって当社グループが受ける影響について

当社グループ製品の大部分は、販売代理店を経由し利用者へ販売されています。従いまして、主要販売代理店の販売状況や経営環境変化（企業のM&Aや倒産など）によって、当社グループの売上高が大きく変動する可能性があります。また、こうした販売代理店は、当社グループにとって競合となる製品の取り扱いも行っています。当社グループは販売代理店への働きかけにより売上高の拡大に努めておりますが、競合製品の取り扱いが当社グループ製品の取り扱いよりも先行する可能性もあります。

また、当社グループの取引先において、主要取引先の経営状態や環境の変化（企業のM&Aや倒産など）により、当社グループへの債務の支払いが停滞したり、その回収が不可能となった場合、当社グループの財務状況に大きく影響を与える可能性があります。

(b) 当社グループ製品の学校及び自治体などへの販売が国家予算や自治体の政策方針により影響を受けることについて

当社グループ製品の国公立学校や地方自治体などに対する売上高は、本製品の導入該当先の性質上、国家予算の変動や地方自治体への予算配賦状況、地方自治体における予算の消化状況などによって大きく影響を受ける可能性があります。

(c) インターネットにおける法規制、NPO法人などによる無料サービスの提供、並びにオペレーティングシステムへの無償での組み込みによって受ける影響について

インターネットにおける法規制などが進み、政府やNPO法人によって当社グループの「Webフィルタリング」事業に類する施策や対応が低価格あるいは無償で行われた場合、当社グループにおいて事業及び収益モデルの変更を余儀なくされる可能性があります。

また将来において、当社グループが提供するWebフィルタリングソフトまたはそれに類似するものが、コンピューターのオペレーティングシステム（OS）などに無償または非常に低価格で付加され販売される可能性があり、その製品が当社グループの提供するWebフィルタリングの機能より劣っている場合でも、利用者がそうした製品を積極的に利用する可能性があります。そのような場合には当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(d) デジタルアーツ株式会社発行株式の特定株主への集中による影響について

平成20年5月14日現在のデジタルアーツ株式会社発行済株式数は138,528株であり、取締役による保有株式数以外の株式数は88,252株と比較的少数であるため、国内外の機関投資家による集中的な株式保有がなされた場合、特定株主への株式集中によって株主数が減少し、上場廃止基準へ抵触する可能性があります。また同様に、国内外の機関投資家によって保有株式の短期的かつ集中的な株式売却がなされた場合、株価が大きく変動する可能性があります。

(e) 将来企業、学校、家庭などにおいてインターネットそのものの利用機会が衰退した場合の影響について

「インターネット」は世界的にも急速に発展を遂げ、今やなくてはならない情報インフラストラクチャーであります。現在、当社グループの売上の大部分がこの「インターネット」に関連した製品やサービスによって構成されているため、今後「インターネット」そのものの衰退や当社グループ製品の該当市場となる“企業”、“学校”、“自治体”、“家庭”などにおいて、「インターネット」そのものの利用機会が大きく減少した場合、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(f) 知的財産（特許等）の保護の限界について

当社グループは、独自に開発した技術やノウハウの保全に対して、国内外にてしかるべき対策を行っておりますが、一部地域において法的制限によって当社グループの知的財産権が完全にまたは限定的にしか保護されない可能性があります。このため、他社が当社グループの技術の分析や研究を実施すること、類似する製品の提供を行うことを完全には防止できない可能性があります。さらに、当社グループは他社の知的財産権や著作権の侵害については細心の注意を払い、製品の販売やサービスの提供を行っておりますが、将来他社から知的財産権や著作権を侵害していると思われる可能性があります。

(g) 当社グループの技術の陳腐化や技術革新が進行し得なかった場合の影響について

当社グループでは、現在提供している製品やサービスにおける技術や品質向上と将来の新製品、新サービスの提供に向け、開発活動を行っております。しかしながら、将来的に当社グループが提供している製品やサービスの陳腐化や当社グループにおける技術革新が進行しなかった場合、当社グループが提供する製品やサービスが競合他社のそれと比較して競争力を獲得できない可能性があります。このことが将来当社グループの業績や財務状況に対して大きな影響となる可能性があります。

(h) 当社グループが提供する製品のバグや欠陥の発生による影響について

当社グループでは「Webフィルタリングソフト」を中心に、多くのソフトウェア製品を開発販売しております。ソフトウェアの開発から販売までの過程において数多くの品質チェックを行い、プログラムの動作確認には万全を期しておりますが、販売時には予期し得なかったソフトウェア特有のバグ（不具合）が販売後確認されることもあります。その場合、当社グループでは速やかに製品のアップデート（修正）プログラムを提供し対応しております。しかしながら、こうしたバグの解決に非常に長期間を有した場合、またはバグの解決に至らなかった場合は、製品の売上の減少や返品によって当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(i) 当社グループが所有する基幹システム（サーバ）のトラブルによってサービスを提供できなくなることによる影響について

当社グループは主要なサービスの大部分を、当社グループが管理するサーバと利用者のコンピュータ機器がデータの送受信を行うことを前提とし、提供する形態としております。当社グループではこれらのサーバを最重要基幹システムとして位置付け、サーバの二重化やデータのバックアップ取得による保全策などを実行し、サービスの安定的な提供に努めております。しかしながら、サーバはハードウェアであり予期せぬ動作の停止や誤作動及び重要データ（当社グループサービスの核となるURLデータベース、顧客情報、技術情報など）の喪失などが発生し、サービスの提供を行うことができなくなる可能性があります。

また、サーバを保管している施設の事業の停止によるサービスの停止、当社グループが利用するインターネットサービスプロバイダや回線提供事業者におけるトラブル発生、ハッキングまたは重要データの盗難による情報の流出などによって、当社グループがサービスの提供の中断を余儀なくされた場合も同様です。こうしたことによって、サービスが短期・長期に関わらず停止した場合、当社グループへの信頼が低下する恐れがあり、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(j) 主要な経営陣への依存と、有能な技術者やキーパーソンの確保及び育成について

当社グループの運営は、代表取締役社長である道具登志夫をはじめとする主要な経営陣に大きく依存しております。将来これらの経営陣において、病気やけがによる長期休暇、退職、死亡などの事態が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。また、当社グループの成長と成功は有能な技術者やキーパーソンの大きく依存しており、これら重要な人材の確保と育成には常に取り組んでおりますが、将来こうした技術者やキーパーソンの確保と育成ができなかった場合は、当社グループの成長、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(k) 企業の合併と買収、営業権の譲渡や獲得などによる影響について

デジタルアーツ株式会社は大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」への公開企業であり、代表取締役社長である道具登志夫が平成20年3月31日現在の発行済株式138,461株のうち50,235株（保有する株式の割合 約36%）を保有し筆頭株主となっております。しかしながら、公開企業にとって企業の買収と合併の可能性は否定できず、将来当社グループにおいても企業全体または事業の一部や営業権について、買収、合併及び譲渡される可能性があり、このような場合、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社グループが企業買収、合併及び営業権の獲得を行った場合も同様の影響が発生する可能性があります。

(l) 天災、災害、テロ活動、戦争、生物ウィルスなどの発生や、停電による影響について

地震や天災といった災害、国内におけるテロ活動、国内外での戦争の発生やSARSに代表される生物ウィルスの蔓延などの予期せぬ事態により、当社グループの業績や事業活動が影響を受ける可能性があります。また、全国的、地域的な停電や入居しているビルの事情によって電力供給が十分得られなかった場合、当社グループの事業活動とサービスの提供が停止し、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 1 社により構成され、インターネット上の問題あるコンテンツを遮断するWebフィルタリングソフトの開発・販売等を行う「セキュリティ事業」を主な事業内容としております。

セキュリティ事業内容と当社グループの状況は、次の通りであります。

インターネットの世界にはさまざまな情報が際限なく氾濫しております。インターネットを活用することにより、情報収集に対する利便性は飛躍的に高まったものの、インターネットに記載される情報のコントロールや防御方法は未だ確立されておられません。したがって、インターネットユーザーが意図せずに問題あるサイトに遭遇する危険性は非常に高くなっております。当社グループは、健全なインターネット社会の発展とユーザーの安全性・快適性に資するべく、インターネット上の情報を選別し、内容によっては「閲覧しない」という選択肢を提供するWebフィルタリングソフトの研究・開発を行い、純国産Webフィルタリングソフトの提供を主に事業展開しております。

企業向け

ビジネス社会においては、仕事に有用であるはずのインターネットが、目的外の使われ方をしたためにさまざまな弊害をもたらすという例が増加しております。掲示板やWebメール等を利用した情報漏洩、就業時間内での私的利用による業務効率の低下や、過度のアクセスによるトラフィックレスポンスの低下等への対応策として、当社グループではWebフィルタリングソフトを、大手販売代理店を中心とする販売網を通じて提供しております。

公共向け

これまでに政府が提唱してきた「e-Japan戦略」、「IT新改革戦略」等の政策により、全国の小中高等学校等でインターネット環境の整備が進み、あらゆる授業において教員及び生徒がパソコンを活用できるようになってまいりました。このことを背景に、インターネットを介したいじめの誘発や不適切なサイトへの接続など、インターネットアクセスにおける多くの問題を解決するソフトとして、当社グループでは小中高等学校向けのWebフィルタリングソフト並びに学校向けセキュリティ重視型総合インターネットサービシステムを、大手販売代理店を中心とする販売網を通じて提供しております。また最近では、企業同様に「情報漏洩対策」の観点から地方自治体や官公庁等へのセキュリティー強化の必要性も高まっており、当社グループではWebフィルタリングソフトを、大手販売代理店を中心とする販売網を通じて提供しております。

家庭向け

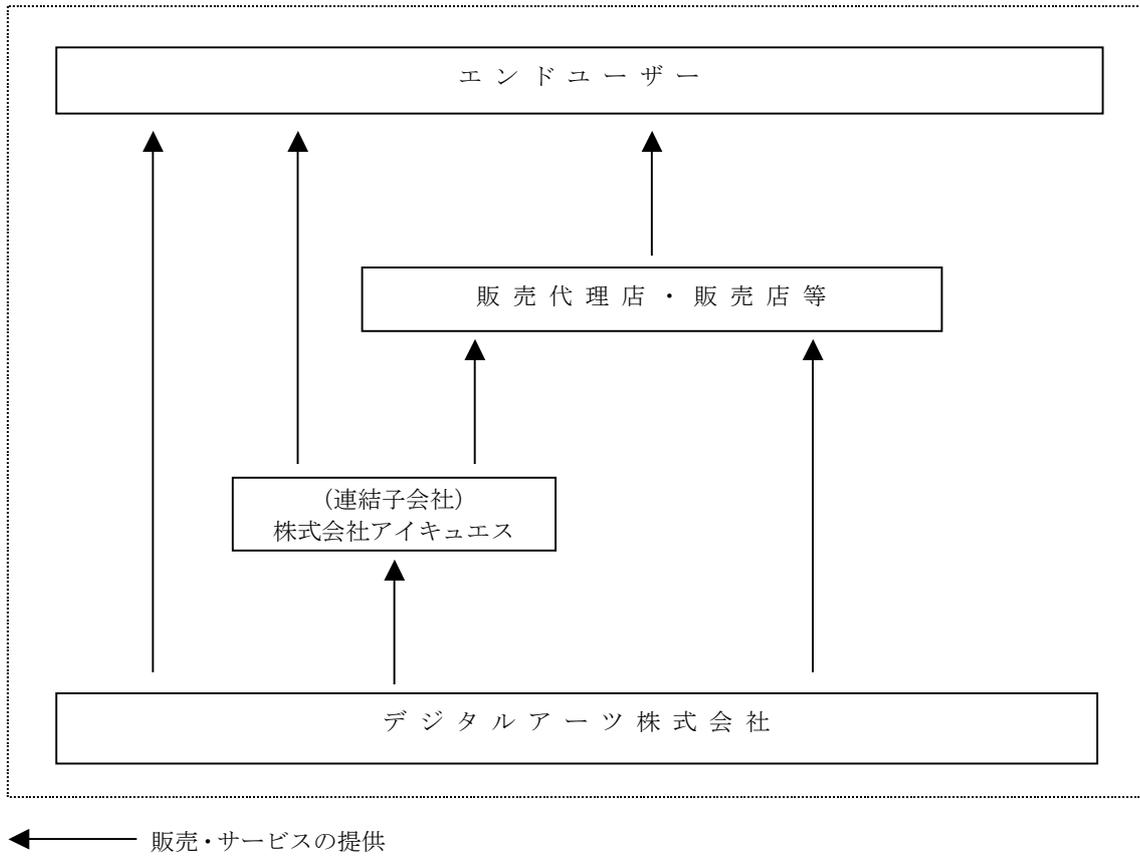
わが国におけるインターネット利用は、既にその世帯普及率が8割を超え、かつブロードバンド回線使用率も約8割(*)となっていることに示されるように、地域や年齢層を問わず幅広く普及しております。また、接続のためのインフラストラクチャーが拡充したことにより、場所や時間に関係なく利用できることから、インターネットは日常生活になくはならない情報検索ツールになっていると考えられます。こうした環境の中、教育現場におけるインターネットの活用もあり、子どもたちにとってインターネットの利用は非常に身近なものとなっています。しかしながら、その一方で、子どもたちにとってふさわしくないサイトの氾濫や、インターネットを介したいじめや事件の多発など、インターネットの利便性の裏に潜むさまざまな問題が発生しておりますが、その有効な対策はほとんど講じられていないのが現状であります。政府や民間団体により、携帯サイトをはじめとするインターネットの青少年による適切な利用の促進に対する取り組みや、国会においても与野党により出会い系や自殺サイトなどの有害サイト対策向けにWebフィルタリングの導入を盛り込んだ法案について検討がスタートしております。当社グループはこうした背景に基づき、学校同様、子どもたちが安全にインターネットを利用できるよう、一般家庭向けWebフィルタリングソフトを提供しており、また携帯端末への技術的対応もすでにすませております。

*出所 「インターネット白書2007」

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 アイキューエス	東京都千代田区 永田町 2-13-10	34	フィルタリング ソフトの 開発・販売	100.0	役員の兼務 資金貸付 業務受託

当社グループの事業系統図は、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

場所や時間に関係なく利用できるインターネットは、利用者の住む地域や年齢層を超えて普及し、今や職場や教育現場、日常生活に大きな利便性と恩恵をもたらしています。また昨今は、ブログサイトの開設などによって個人での利用機会も大きく増え、インターネットを通じたショッピングや金融取引などが一般化し、これまで以上に生活の必需品となりつつあります。しかしながら一方で、その普及と共にインターネット上の情報量（サイト数）も膨大になり、その中からの必要な情報を取捨選択すること—例えば、教育現場や公的機関、家庭における不適切なサイトへのアクセス制御、企業においては将来の法制度の整備を鑑み「内部統制への対応」や「情報漏洩の防止」、「業務効率の向上」などは、以前に比べ大きな課題となっています。

当社グループは、「より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく」ことを企業理念として、海外で生まれたインターネットと日本の文化との融合に力を注いでまいりました。海外からソフトウェアを輸入し利用するだけでは、日本語や日本特有の文化に即したサービスの提供は困難であり、十分に日本でのインターネットの利用環境を最適化することはできません。当社グループが提供するの、使う人の環境を考えた、その国の文化に合ったソフトウェアです。これは人類の大きな財産であるインターネットというツールが、本来持っている有益な側面をポジティブに使いこなすための必要要素であり、これらを提供し続けることが当社グループの存在意義であると考えております。

当社グループでは、研究開発から営業、管理部門に至るまで、常に利用者目線で、使いやすく高性能なソフトウェアの提供を行っております。今後も日本におけるインターネット環境の向上に貢献すべく、日々邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、将来一層の市場の拡大が見込まれるWebフィルタリングソフトの販売を基軸に、当社グループの経営方針である「より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく」を忠実に実行し、グループとして経常利益率50%の達成を経営目標とし、更なる営業力の強化と製品及びサービスの向上と共に、社内の経営体制の強化をはじめとした経営の効率化に努め、この経営指標をクリアしていくことを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中心事業であるWebフィルタリングソフトの開発・販売を軸としたセキュリティ事業に経営資源を重点的に配分し、製品、サービスの向上を図り、Webフィルタリング市場の拡大とその有効性の啓蒙を進め、当社グループの売上高の拡大を目指してまいります。

あわせて、組織の効率化と経費を中心とした費用の削減を進め、利益創出の経営体質への変革に強く取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内におけるインターネットの普及に伴い、企業においては業務効率の改善や情報漏洩を防止すること、また教育機関や家庭において生徒や子どもが不必要・不適切なサイトへアクセスしインターネット上の危険に晒されるのを防止することに、関心が高まっております。その対応策の一つとして、Webフィルタリングソフトの導入があり、企業、公的機関及び団体にて需要の増加が加速し、さらに今後は一般家庭において急速に需要が喚起されるものと思われま

す。

当社グループの中心となるセキュリティ事業は、企業向け、公共向け、家庭向けの3つの大きな市場別に売上を構成しております。当連結会計期間は3つの市場で好調に推移しました。

今後も企業向けの販売では、これまでと同様に公共向け売上を維持する一方、「内部統制」関連をはじめ、さらなる市場の広がりが期待できます。また安定した更新料収入を期待できるためその売上構成比を高め、安定した基盤構築に向け努力してまいります。そのためには、これまで培ったビジネスパートナーによる流通政策を基軸に、販売量の拡大による売上向上に向けて、ビジネスパートナーとの一層の関係強化や新規パートナーの開拓を進めてまいります。

次に、公共向けの販売では、Webフィルタリングソフトと学校向けのセキュリティ重視型総合インターネットサーバシステムを主軸とし、これまでの学校のほか省庁や市役所等の施設に対して、地域性を考慮した戦略の推進や人員の配置見直しによる政令指定都市以外へのアプローチの強化などによって導入率向上を図り、より安定的な売上を獲得することが重要であると認識しております。

さらに、家庭向けの販売では、安心かつ安全なインターネットの利用環境づくりに対する保護者の意識の向上を背景に、これまで実施してきた大手メーカーの家庭向けパソコンへの標準搭載、ISPやASP経由などによるWebフィルタリングサービスの提供、大手家電量販店でのパッケージ販売、ゲーム機やモバイル端末への搭載、ネットワーク・通信関連企業とのアライアンスによるフィルタリング搭載サーバやネットワーク・通信関連機器の開発・販売、ダウンロード販売といったさまざまな当社グループの製品販売網を通じて、確実に利用者を獲得してまいります。同時にWebフィルタリングソフトの必要性を感じているにもかかわらず、その存在を知らない潜在的な需要に対し、インターネット利用の危険性を一般に認知させ、その解決策としてのWebフィルタリングソフトの存在認知を家庭向けに限らず、企業向け及び公共向けに対するものを含め向上させるため、各種の啓蒙活動及び広告活動を実行し、これら潜在需要の喚起と獲得に努めてまいります。また、携帯電話に対するフィルタリングに関しても技術的な問題はなく、社会の要請に合わせて、順次対応して参る予定です。

インターネットの普及と発展は、必須のインフラストラクチャーとして、今後もこれまで以上のペースで進んでいくものと予想されます。それに伴いライフスタイルなどもこれまで想像し得なかった形に変化していくものと考えられます。

当社グループは当社同様Webフィルタリングソフトを中心事業とする子会社である株式会社アイキューエスとともに、経営資源の集約等による経営の効率化を図り、Webフィルタリングソフトの製品群を拡充し、より広範な顧客層及び様々な要望に対応し得る体制を構築しました。

今後は、そうした体制をもって変化する状況に柔軟に対応し、「より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく」という当社グループの経営理念に基づいた事業を積極的に展開していくことが当社グループにとって最も重要な課題であると認識しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		649,709		1,214,857		
2. 受取手形及び売掛金	※1	572,164		556,187		
3. たな卸資産		3,631		3,252		
4. 繰延税金資産		24,534		34,202		
5. その他		61,765		19,363		
貸倒引当金		△160		—		
流動資産合計		1,311,643	69.1	1,827,863	76.8	516,219
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		27,634		27,634		
減価償却累計額		5,720	21,913	8,962	18,671	
(2) 器具及び備品		89,321		95,197		
減価償却累計額		48,730	40,591	60,803	34,394	
有形固定資産合計			62,504	53,065	2.2	△9,438
2. 無形固定資産						
(1) のれん			154,507	103,005		
(2) ソフトウェア			270,375	259,648		
(3) その他			26,349	65,547		
無形固定資産合計			451,232	428,201	18.0	△23,030
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産			454	651		
(2) その他			72,503	69,573		
投資その他の資産合計			72,957	70,225	3.0	△2,732
固定資産合計			586,695	551,493	23.2	△35,201
資産合計			1,898,339	2,379,356	100.0	481,017

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,335		4,318		
2. 短期借入金		30,000		25,000		
3. 1年以内返済予定 長期借入金		77,448		—		
4. 未払法人税等		59,880		216,223		
5. 賞与引当金		38,343		32,138		
6. その他		76,148		124,407		
流動負債合計		284,155	15.0	402,087	16.9	117,932
II 固定負債						
1. 長期借入金		3,148		—		
2. その他		500		—		
固定負債合計		3,648	0.2	—	—	△3,648
負債合計		287,803	15.2	402,087	16.9	114,284
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		673,220	35.5	681,709	28.6	8,489
2. 資本剰余金		659,856	34.7	668,345	28.1	8,488
3. 利益剰余金		277,458	14.6	627,213	26.4	349,754
株主資本合計		1,610,535	84.8	1,977,268	83.1	366,733
純資産合計		1,610,535	84.8	1,977,268	83.1	366,733
負債純資産合計		1,898,339	100.0	2,379,356	100.0	481,017

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1, 2		1,387,257	100.0		1,700,835	100.0	313,577	
II 売上原価			316,130	22.8		357,681	21.0	41,551	
売上総利益			1,071,127	77.2		1,343,153	79.0	272,026	
III 販売費及び一般管理費			725,180	52.2		720,401	42.4	△4,779	
営業利益			345,946	25.0		622,751	36.6	276,805	
IV 営業外収益									
1. 受取利息			560			2,082			
2. 受取手数料			320			98			
3. 商標権譲渡益			500			—			
4. 源泉所得税還付金			—			752			
5. 雑収入		147	1,528	0.1	285	3,219	0.2	1,691	
V 営業外費用									
1. 支払利息		2,776			1,421				
2. 株式交付費		1,200			853				
3. 商品廃棄損		—			496				
4. 雑損失		14	3,991	0.3	28	2,799	0.2	△1,191	
経常利益			343,484	24.8		623,171	36.6	279,687	
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益		113	113	0.0	160	160	0.0	47	
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損	※3	5,893			1,054				
2. 関係会社役員退職金		10,460	16,354	1.2	—	1,054	0.0	△15,299	
税金等調整前当期純利益			327,243	23.6		622,278	36.6	295,034	
法人税、住民税及び事業税		137,192			282,389				
法人税等調整額		14,931	152,123	11.0	△9,865	272,523	16.0	120,399	
当期純利益			175,119	12.6		349,754	20.6	174,635	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年 3月 31日残高 (千円)	660,852	647,490	102,339	1,410,681	1,410,681
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)	12,367	12,366	—	24,734	24,734
当期純利益 (千円)	—	—	175,119	175,119	175,119
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	12,367	12,366	175,119	199,853	199,853
平成19年 3月 31日残高 (千円)	673,220	659,856	277,458	1,610,535	1,610,535

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成19年 3月 31日残高 (千円)	673,220	659,856	277,458	1,610,535	1,610,535
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)	8,489	8,488	—	16,978	16,978
当期純利益 (千円)	—	—	349,754	349,754	349,754
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	8,489	8,488	349,754	366,733	366,733
平成20年 3月 31日残高 (千円)	681,709	668,345	627,213	1,977,268	1,977,268

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		327,243	622,278	
減価償却費		141,350	174,018	
のれん償却額		51,502	51,502	
賞与引当金の増加額又は 減少額（△）		9,347	△6,205	
貸倒引当金の増加額又は 減少額（△）		△721	△160	
受取利息		△560	△2,082	
支払利息		2,776	1,421	
株式交付費		1,200	853	
固定資産除却損		5,893	1,054	
売上債権の減少額又は増 加額（△）		△22,912	22,082	
たな卸資産の減少額又は 増加額（△）		1,326	378	
仕入債務の増加額又は減 少額（△）		△112	1,983	
未払金の増加額又は減少 額（△）		△15,499	23,082	
敷金保証金の預入による 支出		△380	△392	
その他流動資産の減少額 又は増加額（△）		△33,877	42,408	
その他流動負債の増加額 又は減少額（△）		△31,398	19,026	
その他		3,338	5,010	
小計		438,517	956,259	517,742
利息及び配当金の受取額		326	2,015	
利息の支払額		△2,719	△1,359	
法人税等の支払額		△264,700	△128,632	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		171,423	828,282	656,859

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△34,985	△13,773	
無形固定資産の売却による収入		500	—	
無形固定資産の取得による支出		△192,466	△179,879	
定期預金への預入れによる支出		△100,000	△200,000	
その他		—	△10	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△326,951	△393,662	△66,710
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		30,000	△5,000	
長期借入金の返済による支出		△86,448	△80,596	
株式の発行による収入		23,534	16,124	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△32,913	△69,471	△36,557
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△188,442	365,148	553,591
V 現金及び現金同等物の期首残高		638,151	449,709	△188,442
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	449,709	814,857	365,148

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社アイキューエス	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社アイキューエス
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ たな卸資産</p> <p>① 製品 総平均法による原価法</p> <p>② 原材料 総平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法または残存有効期間（3年）によっております。</p>	<p>イ たな卸資産</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量（または収益）に基づく方法または残存有効期間（3年）によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ハ 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 ① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 株式交付費 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左 ① 一般債権 同左 なお、当連結会計年度に計上すべき金額はありません。</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,610,535 千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年 8 月11日) を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲載されていたものは当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において「新株発行費」として掲記されていたものは当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 2. 前連結会計年度において「新株発行費」として掲記されていたものは当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>—————</p>	<p>従来、ソフトウェアの売上には、保守サポート及びデータアップデートサービスに係る売上が含まれておりましたが、ソフトウェア売上部分と保守サポート及びデータアップデートサービス売上部分を区分して顧客に提供する体制が整ったことを受けて、当連結会計年度よりそれぞれを区分して把握することとしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,463千円</p>	<p>※1</p> <p>—————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 57,941 千円 給与手当 178,331 千円 賞与引当金繰入額 19,255 千円 支払手数料 65,773 千円 のれん償却額 51,502 千円</p> <p>※2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は14,015千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>器具及び備品 5,893 千円</p> <hr/> <p>計 5,893 千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 59,302 千円 給与手当 177,568 千円 賞与引当金繰入額 17,840 千円 支払手数料 58,349 千円 のれん償却額 51,502 千円</p> <p>※2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は9,504千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>器具及び備品 790 千円 ソフトウェア 34 千円 長期前払費用 229 千円</p> <hr/> <p>計 1,054 千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	136,584	1,113	—	137,697
合計	136,584	1,113	—	137,697

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,113株は新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	137,697	764	—	138,461
合計	137,697	764	—	138,461

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加764株は新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 649,709千円	現金及び預金 1,214,857千円
預入期間が3ヶ月を超える Δ 200,000千円	預入期間が3ヶ月を超える Δ 400,000千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 <u>449,709千円</u>	現金及び現金同等物 <u>814,857千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

1. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,165千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,602千円</td></tr> <tr><td>社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">2,071千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,946千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,785千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△251千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,534千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,534千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,175千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">471千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,647千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△8,192千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454千円</td></tr> </table>	未払事業税	5,165千円	賞与引当金限度超過額	15,602千円	社会保険料否認額	2,071千円	その他	1,946千円	繰延税金資産小計	24,785千円	評価性引当金	△251千円	繰延税金資産合計	24,534千円	繰延税金資産の純額	24,534千円	繰越欠損金	8,175千円	その他	471千円	繰延税金資産小計	8,647千円	評価性引当金	△8,192千円	繰延税金資産合計	454千円	繰延税金資産の純額	454千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,590千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,077千円</td></tr> <tr><td>社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">1,604千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,241千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,513千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△311千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,202千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,202千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,948千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">651千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,599千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,948千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651千円</td></tr> </table>	未払事業税	16,590千円	賞与引当金限度超過額	13,077千円	社会保険料否認額	1,604千円	その他	3,241千円	繰延税金資産小計	34,513千円	評価性引当金	△311千円	繰延税金資産合計	34,202千円	繰延税金資産の純額	34,202千円	繰越欠損金	1,948千円	その他	651千円	繰延税金資産小計	2,599千円	評価性引当金	△1,948千円	繰延税金資産合計	651千円	繰延税金資産の純額	651千円
未払事業税	5,165千円																																																								
賞与引当金限度超過額	15,602千円																																																								
社会保険料否認額	2,071千円																																																								
その他	1,946千円																																																								
繰延税金資産小計	24,785千円																																																								
評価性引当金	△251千円																																																								
繰延税金資産合計	24,534千円																																																								
繰延税金資産の純額	24,534千円																																																								
繰越欠損金	8,175千円																																																								
その他	471千円																																																								
繰延税金資産小計	8,647千円																																																								
評価性引当金	△8,192千円																																																								
繰延税金資産合計	454千円																																																								
繰延税金資産の純額	454千円																																																								
未払事業税	16,590千円																																																								
賞与引当金限度超過額	13,077千円																																																								
社会保険料否認額	1,604千円																																																								
その他	3,241千円																																																								
繰延税金資産小計	34,513千円																																																								
評価性引当金	△311千円																																																								
繰延税金資産合計	34,202千円																																																								
繰延税金資産の純額	34,202千円																																																								
繰越欠損金	1,948千円																																																								
その他	651千円																																																								
繰延税金資産小計	2,599千円																																																								
評価性引当金	△1,948千円																																																								
繰延税金資産合計	651千円																																																								
繰延税金資産の純額	651千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.65%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">6.40%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.34%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△2.17%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△0.86%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.44%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.49%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.65%	のれん償却	6.40%	住民税均等割	1.34%	過年度法人税等	△2.17%	税務上の繰越欠損金の利用	△0.86%	その他	0.44%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.49%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.21%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">3.37%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.85%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△1.01%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.32%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.79%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.21%	のれん償却	3.37%	住民税均等割	0.85%	税務上の繰越欠損金の利用	△1.01%	その他	△0.32%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.79%																										
法定実効税率	40.69%																																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	0.65%																																																								
のれん償却	6.40%																																																								
住民税均等割	1.34%																																																								
過年度法人税等	△2.17%																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	△0.86%																																																								
その他	0.44%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.49%																																																								
法定実効税率	40.69%																																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	0.21%																																																								
のれん償却	3.37%																																																								
住民税均等割	0.85%																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	△1.01%																																																								
その他	△0.32%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.79%																																																								

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

セキュリティ事業のみの単一セグメントに従事しており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

セキュリティ事業のみの単一セグメントに従事しており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （%）	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員	宮脇 真樹	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.34%	-	-	当社株式の 取得	2,800	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

新株予約権方式によるストック・オプション制度に定める行使時の払込金額によっております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （%）	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員	宮脇 真樹	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.10%	-	-	当社株式の 取得	2,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

新株予約権方式によるストック・オプション制度に定める行使時の払込金額によっております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	11,696円23銭	1株当たり純資産額	14,280円33銭
1株当たり当期純利益	1,276円18銭	1株当たり当期純利益	2,533円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,250円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,486円65銭

（注） 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	175,119	349,754
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	175,119	349,754
普通株式の期中平均株式数(株)	137,222	138,078
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(株)	2,824	2,575
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成17年6月20日決議 潜在株式の数 792株	新株予約権 平成17年6月20日決議 潜在株式の数 504株

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当社は、平成19年6月21日開催の第12期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定による新株予約権を当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し無償にて発行することを決議しております。	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			634,496		1,192,306	
2 受取手形	※2		52,424		27,000	
3 売掛金			509,414		519,527	
4 製品			2,841		3,252	
5 原材料			160		—	
6 前払費用			17,845		18,912	
7 繰延税金資産			24,534		34,202	
8 1年以内回収予定 関係会社長期貸付金			26,350		—	
9 立替金			29,397		—	
10 その他			18,407		3,826	
流動資産合計			1,315,870	67.4	1,799,028	72.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		27,634		27,634		
減価償却累計額		5,720	21,913	8,962	18,671	
(2) 器具及び備品		88,253		93,669		
減価償却累計額		48,343	39,910	60,076	33,592	
有形固定資産合計			61,823	3.2	52,264	2.1
2 無形固定資産						
(1) 特許権			3,207		1,628	
(2) 商標権			1,847		696	
(3) ソフトウェア			265,384		255,490	
(4) ソフトウェア仮勘定			20,923		63,031	
(5) 電話加入権			190		190	
無形固定資産合計			291,555	14.9	321,038	13.0
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式			211,200		211,200	
(2) 出資金			—		10	
(3) 関係会社長期貸付金			—		26,350	
(4) 長期前払費用			3,092		363	
(5) 繰延税金資産			454		651	
(6) 敷金保証金			69,265		69,157	
投資その他の資産合計			284,011	14.5	307,732	12.4
固定資産合計			637,390	32.6	681,034	27.5
資産合計			1,953,261	100.0	2,480,062	100.0
						483,157
						△9,559
						29,482
						23,720
						43,643
						526,801

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	買掛金		2,335		4,318	
2	1年以内返済予定長期 借入金		75,000		—	
3	未払金		27,114		50,404	
4	未払費用		27,803		22,758	
5	未払法人税等		59,700		216,043	
6	未払消費税等		—		27,460	
7	前受金		11,025		17,080	
8	預り金		8,459		4,578	
9	賞与引当金		37,863		31,456	
10	その他		350		—	
	流動負債合計		249,651	12.8	374,099	15.1
II 固定負債						
1	預り保証金		500		—	
	固定負債合計		500	0.0	—	—
	負債合計		250,151	12.8	374,099	15.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金		673,220	34.5	681,709	27.5
2	資本剰余金					
	(1) 資本準備金	659,856		668,345		
	資本剰余金合計		659,856	33.8	668,345	26.9
3	利益剰余金					
	(1) その他利益剰余金					
	繰越利益剰余金	370,033		755,908		
	利益剰余金合計		370,033	18.9	755,908	30.5
	株主資本合計		1,703,110	87.2	2,105,963	84.9
	純資産合計		1,703,110	87.2	2,105,963	84.9
	負債純資産合計		1,953,261	100.0	2,480,062	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,342,187	100.0	1,650,400	100.0	308,212
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		4,107			2,841		
2. 当期ネットサービス 原価		310,016			348,213		
小計		314,123			351,054		
3. 他勘定振替高	※2	578			1,044		
4. 期末製品たな卸高		2,841	310,703	23.1	3,252	346,757	21.0
売上総利益			1,031,484	76.9	1,303,643	79.0	272,159
III 販売費及び一般管理費	※3 ※4		658,218	49.1	651,210	39.5	△7,008
営業利益			373,265	27.8	652,433	39.5	279,167
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	1,430			2,578		
2 受取手数料	※1	6,590			8,332		
3 雑収入		518	8,540	0.7	1,035	11,946	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		2,418			863		
2 株式交付費		1,200			853		
3 手数料原価		1,470			3,434		
4 雑損失		14	5,103	0.4	—	5,150	0.3
経常利益			376,701	28.1	659,228	39.9	282,526
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※5	5,506	5,506	0.4	1,016	1,016	0.0
税引前当期純利益			371,195	27.7	658,212	39.9	287,016
法人税、住民税及び事 業税		137,011			282,202		
法人税等調整額		14,931	151,942	11.4	△9,865	272,337	16.5
当期純利益			219,252	16.3	385,875	23.4	166,622

ネットサービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		8,617	1.6	11,164	2.0	2,547
II 労務費	※1	289,321	55.5	281,840	51.7	△7,481
III 経費	※2	223,628	42.9	252,339	46.3	28,710
当期総費用		521,567	100.0	545,344	100.0	23,776
他勘定振替高	※3	211,551		197,131		△14,420
当期ネットサービス原価		310,016		348,213		38,196

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1 労務費の主な内訳は次の通りであります。		※1 労務費の主な内訳は次の通りであります。	
給与手当	161,244千円	給与手当	162,759千円
法定福利費	26,572千円	法定福利費	25,309千円
賞与	20,913千円	賞与	20,792千円
賞与引当金繰入額	18,607千円	賞与引当金繰入額	14,297千円
※2 経費の主な内訳は次の通りであります。		※2 経費の主な内訳は次の通りであります。	
外注費	14,352千円	外注費	13,423千円
減価償却費	132,396千円	減価償却費	161,548千円
賃借料	40,742千円	賃借料	39,804千円
※3 他勘定振替高の主な内訳は次の通りであります。		※3 他勘定振替高の主な内訳は次の通りであります。	
販売費及び一般管理費	21,137千円	販売費及び一般管理費	21,078千円
固定資産	190,285千円	固定資産	172,618千円
手数料原価	128千円	手数料原価	3,434千円
計	211,551千円	計	197,131千円
4 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を 採用しております。		4 原価計算の方法 同左	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	660,852	647,490	647,490	150,780	150,780	1,459,123	1,459,123
事業年度中の変動額							
新株の発行 (千円)	12,367	12,366	12,366	—	—	24,734	24,734
当期純利益 (千円)	—	—	—	219,252	219,252	219,252	219,252
事業年度中の変動額合計 (千円)	12,367	12,366	12,366	219,252	219,252	243,986	243,986
平成19年3月31日残高 (千円)	673,220	659,856	659,856	370,033	370,033	1,703,110	1,703,110

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	673,220	659,856	659,856	370,033	370,033	1,703,110	1,703,110
事業年度中の変動額							
新株の発行 (千円)	8,489	8,488	8,488	—	—	16,978	16,978
当期純利益 (千円)	—	—	—	385,875	385,875	385,875	385,875
事業年度中の変動額合計 (千円)	8,489	8,488	8,488	385,875	385,875	402,853	402,853
平成20年3月31日残高 (千円)	681,709	668,345	668,345	755,908	755,908	2,105,963	2,105,963

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法または残存有効期間（3年）によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度より平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してまいります。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量（または収益）に基づく方法または残存有効期間（3年）によっております。 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理してまいります。	(1) 株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 なお、当事業年度に計上すべき金額はありません。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 a 一般債権 同左 (2) 賞与引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,703,110千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において「新株発行費」として掲記されていたものは当事業年度から「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>従来、ソフトウェアの売上には、保守サポート及びデータアップデートサービスに係る売上が含まれておりましたが、ソフトウェア売上部分と保守サポート及びデータアップデートサービス売上部分を区分して顧客に提供する体制が整ったことを受けて、当事業年度よりそれぞれを区分して把握することとしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 偶発債務 下記の通り子会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。 保証先 株式会社 アイキュエス 保証額 30,000千円</p> <p>※2 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 4,463千円</p>	<p>1 偶発債務 下記の通り子会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。 保証先 株式会社 アイキュエス 保証額 25,000千円</p> <p>※2</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社との取引	※1 関係会社との取引
千円	千円
受取手数料 6,270	受取手数料 8,234
受取利息 876	
※2 製品他勘定振替高の内訳	※2 製品他勘定振替高の内訳
千円	千円
販売費及び一般管理費 578	販売費及び一般管理費 1,044
計 578	計 1,044
※3 販売費及び一般管理費の主なもの	※3 販売費及び一般管理費の主なもの
千円	千円
広告宣伝費 57,176	広告宣伝費 57,847
役員報酬 46,451	役員報酬 51,091
給与手当 178,331	給与手当 174,565
賞与 17,714	賞与 18,951
賞与引当金繰入額 19,255	賞与引当金繰入額 17,158
研究開発費 14,015	研究開発費 9,504
減価償却費 7,203	減価償却費 9,460
賃借料 41,043	賃借料 44,215
支払手数料 58,830	支払手数料 52,976
旅費交通費 28,625	旅費交通費 22,994
支払報酬 44,237	支払報酬 31,114
採用費 34,151	採用費 40,906
おおよその割合	おおよその割合
販売費 12.0%	販売費 13.1%
一般管理費 88.0%	一般管理費 86.9%
※4 研究開発費の総額	※4 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費は14,015千円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は9,504千円であります。
※5 固定資産除却損の内訳	※5 固定資産除却損の内訳
千円	千円
器具及び備品 5,506	器具及び備品 752
計 5,506	ソフトウェア 34
	長期前払費用 229
	計 1,016

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項はありません。	同左

（有価証券関係）

前事業年度（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成20年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,165千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,406千円</td></tr> <tr><td>社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">2,044千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,917千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,534千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,534千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,534千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">454千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454千円</td></tr> </table>	未払事業税	5,165千円	賞与引当金限度超過額	15,406千円	社会保険料否認額	2,044千円	その他	1,917千円	繰延税金資産小計	24,534千円	評価性引当金	－千円	繰延税金資産合計	24,534千円	繰延税金資産の純額	24,534千円	減価償却超過額	454千円	繰延税金資産小計	454千円	評価性引当金	－千円	繰延税金資産合計	454千円	繰延税金資産の純額	454千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,590千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,799千円</td></tr> <tr><td>社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">1,570千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,241千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,202千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,202千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,202千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">486千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">165千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651千円</td></tr> </table>	未払事業税	16,590千円	賞与引当金限度超過額	12,799千円	社会保険料否認額	1,570千円	その他	3,241千円	繰延税金資産小計	34,202千円	評価性引当金	－千円	繰延税金資産合計	34,202千円	繰延税金資産の純額	34,202千円	減価償却超過額	486千円	その他	165千円	繰延税金資産小計	651千円	評価性引当金	－千円	繰延税金資産合計	651千円	繰延税金資産の純額	651千円
未払事業税	5,165千円																																																						
賞与引当金限度超過額	15,406千円																																																						
社会保険料否認額	2,044千円																																																						
その他	1,917千円																																																						
繰延税金資産小計	24,534千円																																																						
評価性引当金	－千円																																																						
繰延税金資産合計	24,534千円																																																						
繰延税金資産の純額	24,534千円																																																						
減価償却超過額	454千円																																																						
繰延税金資産小計	454千円																																																						
評価性引当金	－千円																																																						
繰延税金資産合計	454千円																																																						
繰延税金資産の純額	454千円																																																						
未払事業税	16,590千円																																																						
賞与引当金限度超過額	12,799千円																																																						
社会保険料否認額	1,570千円																																																						
その他	3,241千円																																																						
繰延税金資産小計	34,202千円																																																						
評価性引当金	－千円																																																						
繰延税金資産合計	34,202千円																																																						
繰延税金資産の純額	34,202千円																																																						
減価償却超過額	486千円																																																						
その他	165千円																																																						
繰延税金資産小計	651千円																																																						
評価性引当金	－千円																																																						
繰延税金資産合計	651千円																																																						
繰延税金資産の純額	651千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.57%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.13%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△1.91%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.45%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.93%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.57%	住民税均等割	1.13%	過年度法人税等	△1.91%	その他	0.45%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.93%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																								
法定実効税率	40.69%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金算入されない項目	0.57%																																																						
住民税均等割	1.13%																																																						
過年度法人税等	△1.91%																																																						
その他	0.45%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.93%																																																						

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	12,368円53銭	1株当たり純資産額	15,209円79銭
1株当たり当期純利益	1,597円80銭	1株当たり当期純利益	2,794円62銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1,565円58銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2,743円45銭

（注） 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	219,252	385,875
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	219,252	385,875
普通株式の期中平均株式数（株）	137,222	138,078
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	2,824	2,575
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	新株予約権 平成17年6月20日決議 潜在株式の数 792株	新株予約権 平成17年6月20日決議 潜在株式の数 504株

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
平成19年6月21日開催の第12期定時株主総会において、 会社法第236条、第238条及び第239条の規定による新株予 約権を当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し無 償にて発行することを決議しております。	—————

6. その他

(1) 役員の変動

①その他の役員の変動

退任取締役

取締役 宮脇真樹

②退任日

平成20年3月31日